

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.328

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2023年10～12月期実績、2024年1～3月期見通し)
- 寄稿
北海道におけるスタートアップ支援の取り組みと可能性

2024

2

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：第91回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：コスト増対応の値上げ道半ば	15
寄稿：北海道におけるスタートアップ支援の取り組みと可能性	19
主要経済指標	26



道内経済の動き

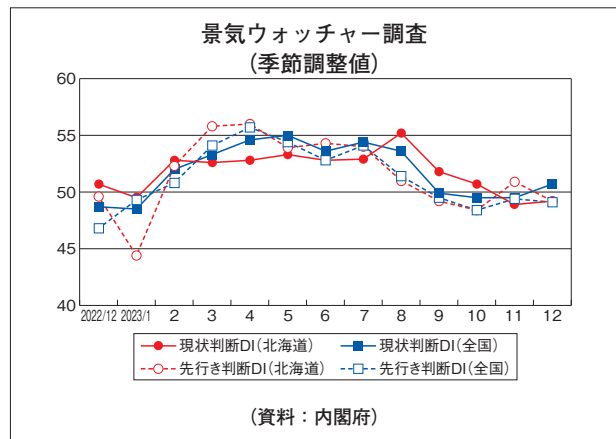
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。輸出は、弱い動きとなっている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しが続いている。個人消費は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、29か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、12月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.3ポイント上回る49.2と4か月ぶりに上昇したが、好不況の分かれ目となる50を2か月連続で下回った。

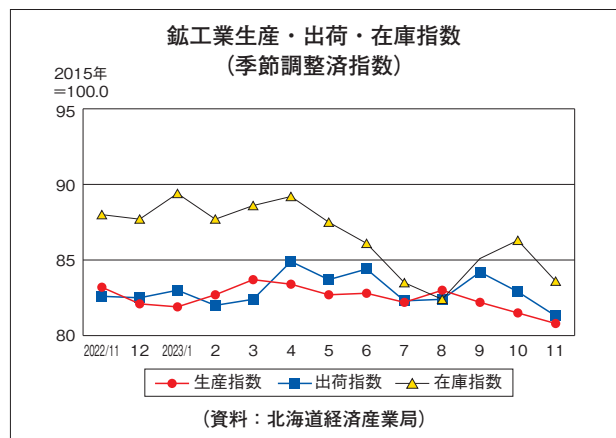
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.7ポイント下回る49.2となった。



2. 鉱工業生産～3か月連続で低下

11月の鉱工業生産指数は80.8（季節調整済指数、前月比▲0.9%）と3か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲2.9%と19か月連続で低下した。

業種別では、食料品工業など8業種が前月比上昇となった。化学・石油石炭製品工業、電気機械工業、輸送機械工業など7業種が前月比低下となった。

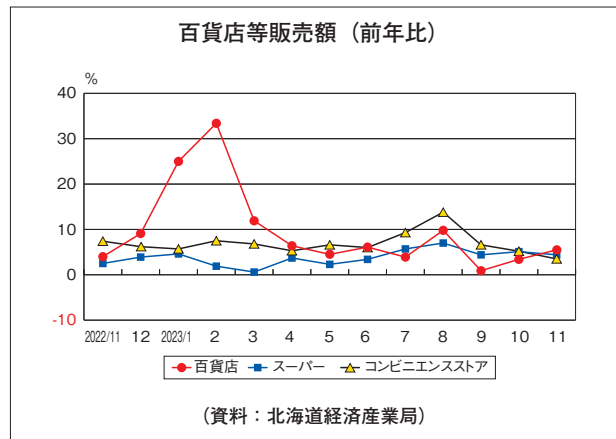


3. 百貨店等販売額～21か月連続で増加

11月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+4.6%）は、21か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+5.5%）、スーパー（同+4.4%）ともに、すべての品目が前年を上回った。

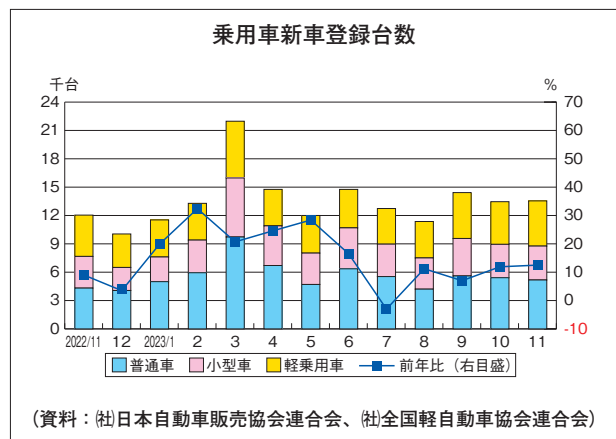
コンビニエンスストア（前年比+3.5%）は、25か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～4か月連続で増加

11月の乗用車新車登録台数は、13,546台（前年比+12.5%）と4か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+19.9%）、小型車（同+7.0%）、軽乗用車（同+9.4%）となった。

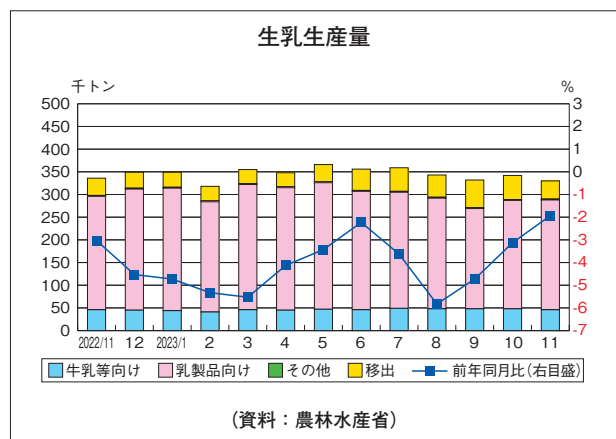
4～11月累計では、107,061台（前年比+12.9%）と前年を上回っている。内訳は普通車（同+23.5%）、小型車（同+2.7%）、軽乗用車（同+10.4%）となった。



5. 生乳生産量～15か月連続で減少

11月の生乳生産量は、330,179トン（前年比▲1.9%）と15か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同▲1.6%）、乳製品向け（同▲3.4%）、その他（同▲0.6%）、道外への移出（同+7.4%）となった。

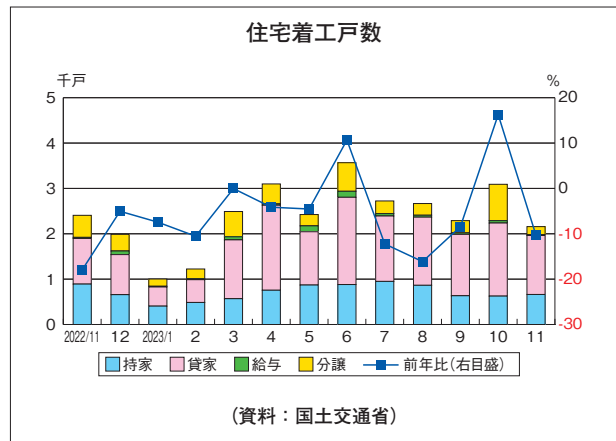
4～11月累計では、2,777,641トン（前年比▲3.6%）と前年を下回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

11月の住宅着工戸数は2,158戸（前年比▲10.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲25.7%）、貸家（同+29.2%）、給与（同▲29.2%）、分譲（同▲63.2%）となった。

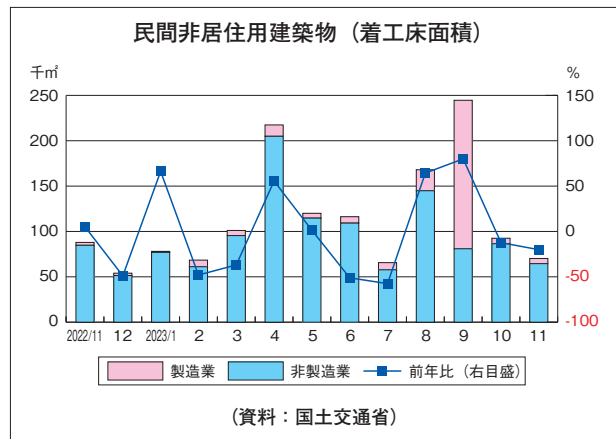
4～11月累計では、22,020戸（前年比▲3.6%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲15.4%）、貸家（同+9.3%）、給与（同+56.2%）、分譲（同▲22.3%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

11月の民間非居住用建築物着工床面積は、70,236㎡（前年比▲20.1%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+78.7%）、非製造業（同▲23.8%）であった。

4～11月累計では、1,094,758㎡（前年比+1.2%）と前年を上回った。業種別では、製造業（同+157.7%）、非製造業（同▲13.0%）となった。

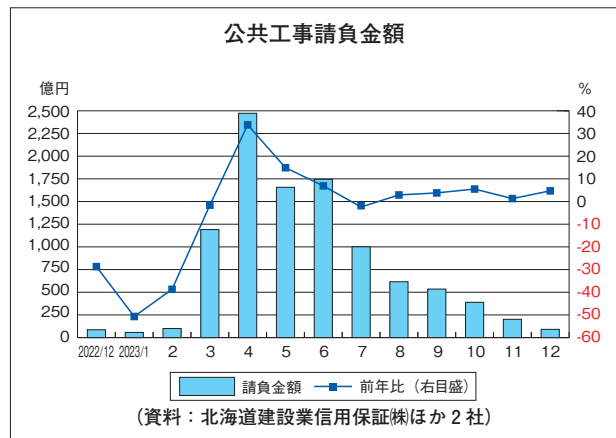


8. 公共投資～5か月連続で増加

12月の公共工事請負金額は91億円（前年比+4.7%）と5か月連続で前年を上回った。

発注者別では、道（前年比▲23.4%）、その他（同▲10.5%）が前年を下回ったが、国（同+176.8%）、市町村（同+23.0%）、独立行政法人（同+3.4%）が前年を上回った。

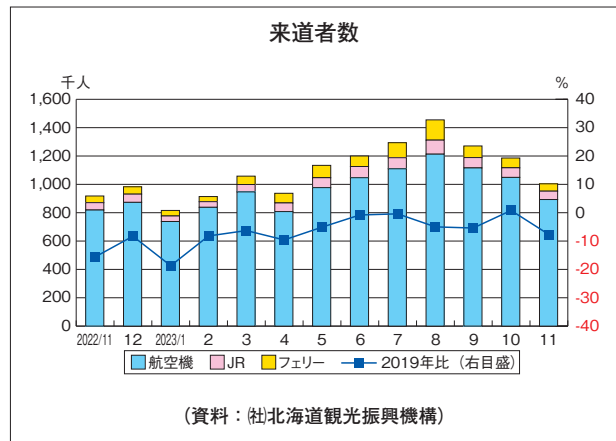
4～12月累計では、8,707億円（前年比+12.8%）と前年を上回った。



9. 来道者数～2019年同月比92.3%まで回復

11月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,004千人（前年比+9.4%）と25か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲7.7%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+9.0%）、JR（同+13.8%）、フェリー（同+11.3%）となった。

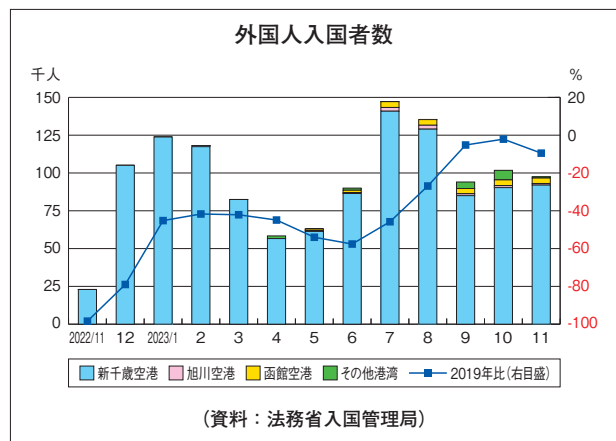
4～11月累計は、9,483千人（同+25.0%）と前年を上回っているが、2019年同期比では▲4.0%と下回っている。



10. 外国人入国者数～2019年同月比89.3%まで回復

11月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、97,524人（前年比4倍）と17か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲10.7%となった。

4～11月累計は、787,329人（前年比27倍）と前年を上回っているが、2019年同期比では▲28.7%と下回っている。



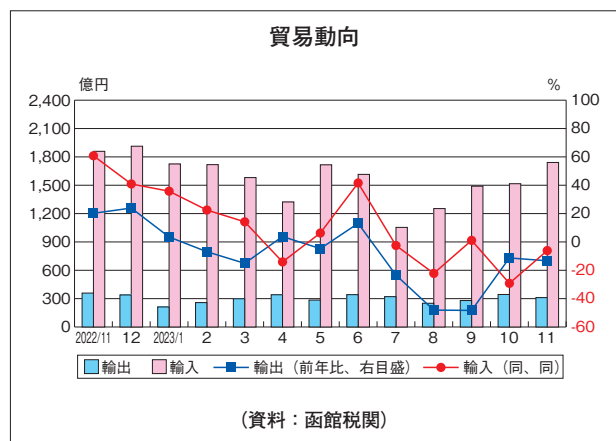
11. 貿易動向～輸出が5か月連続で減少

11月の貿易額は、輸出が311億円（前年比▲13.3%）、輸入が1,741億円（同▲6.1%）となった。

輸出は、石油製品、自動車の部分品などが増加したが、魚介類・同調製品、船舶、自動車などが減少した。

輸入は、天然ガス・製造ガス、馬などが増加したが、石油製品、肥料、とうもろこしなどが減少した。

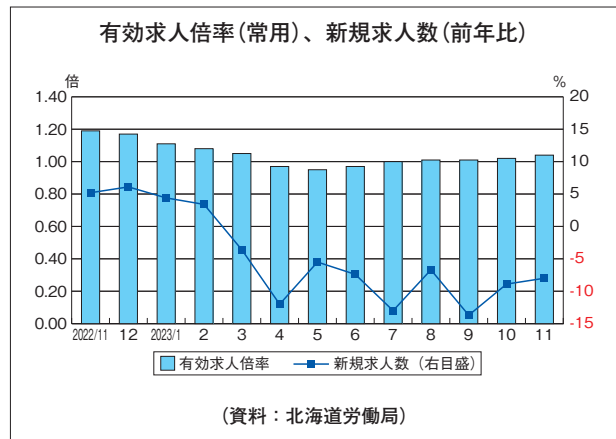
4～11月累計の輸出は、2,474億円（前年比▲20.7%）と前年を下回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が8か月連続で前年を下回る

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.04倍（前年比▲0.15ポイント）と前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲8.0%と9か月連続で前年を下回った。業種別では、卸売業・小売業（同▲19.9%）、建設業（同▲14.3%）、サービス業（同▲12.1%）などが前年を下回った。

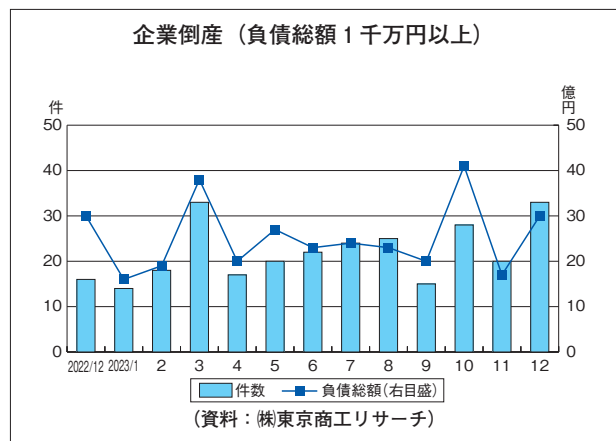


13. 倒産動向～倒産件数が3か月連続で前年を上回る

12月の企業倒産件数は、33件（前年比+106.3%）と3か月連続で前年を上回った。業種別ではサービス・他が8件、建設業、卸売業が各6件などとなった。

新型コロナウイルス関連の倒産件数は8件、エネルギーや原材料価格の高騰を原因とした倒産は7件であった。

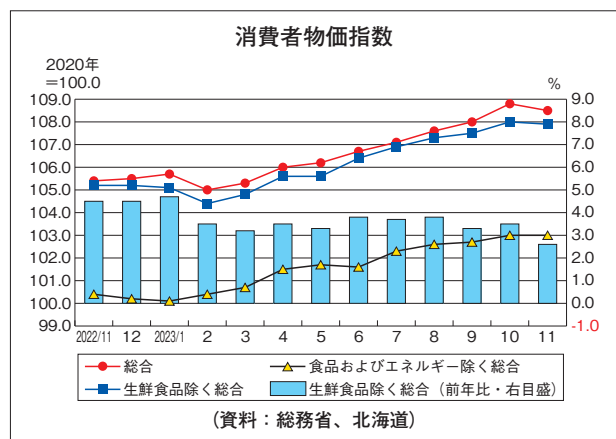
倒産企業の負債総額は、30億円（同+0.0%）と6か月連続で前年を上回った。



14. 消費者物価指数～29か月連続で前年を上回る

11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、107.9（前月比▲0.2%）となった。前年比は+2.6%と29か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（11月10日）時点で、灯油価格が117.5円/ℓ（前月比▲5.3%、前年同月比▲1.8%）、ガソリン価格が167.0円/ℓ（前月比▲0.6%、前年同月比+2.5%）であった。





売上DIは7期ぶりにマイナス圏へ

第91回 道内企業の経営動向調査

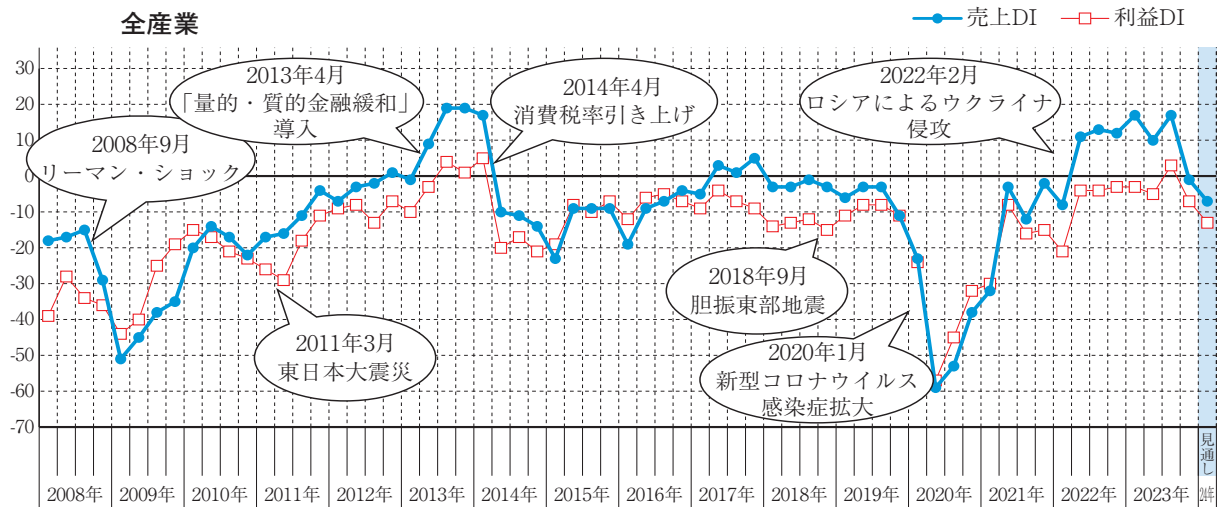
1. 2023年10～12月期 実績

全産業の売上DI (△1) は7期ぶり、利益DI (△7) は2期ぶりにマイナス圏に突入した。業種別にみると、ホテル・旅館業、運輸業は売上DI・利益DIともにプラス、食料品製造業は利益DIのみマイナス、木材・木製品製造業、建設業など5業種は売上DI・利益DIともにマイナスとなった。

2. 2024年1～3月期 見通し

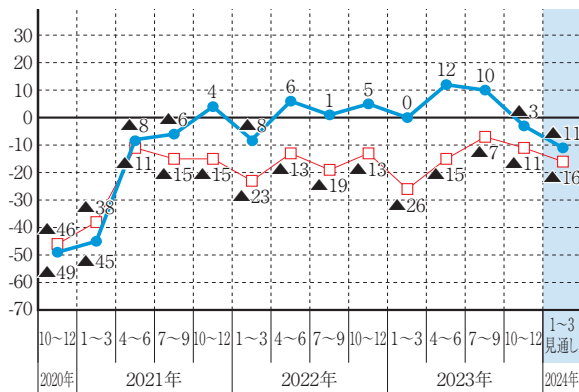
前期に比べ、全産業の売上DI (△7)、利益DI (△13) はともに6ポイント低下しマイナス圏が続く見通し。原材料価格上昇の影響は弱まってきているが依然として高い水準にあること、人件費や諸経費の増加および人手不足が経営の重石になっていることが窺われます。

＜図表1＞業況の推移
全産業

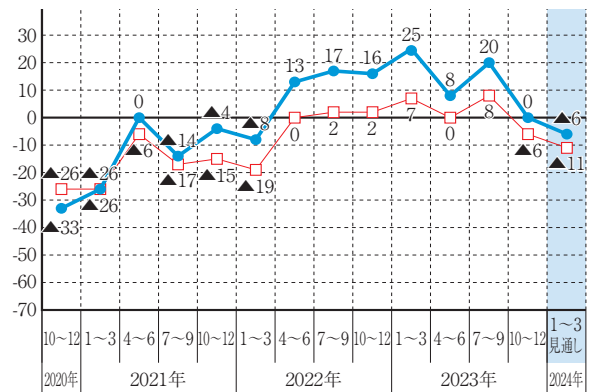


項目	2020年 10～12	2021年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12	2023年 1～3	4～6	7～9	10～12	2024年 1～3 見通し
売上DI	△38	△32	△3	△12	△2	△8	11	13	12	17	10	17	△1	△7
利益DI	△32	△30	△8	△16	△15	△21	△4	△4	△3	△3	△5	3	△7	△13

製造業



非製造業



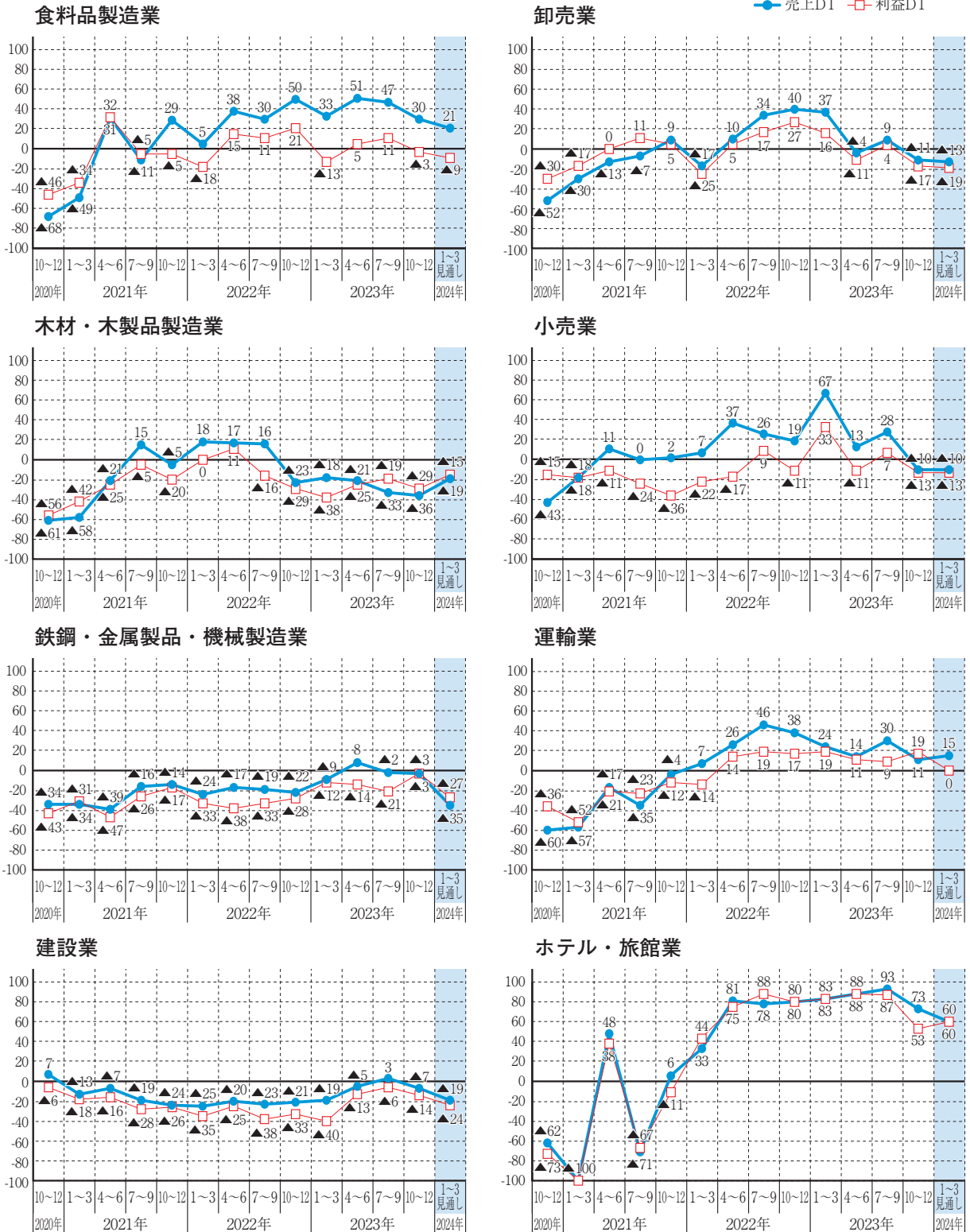
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2023年10~12月期実績)	2023年	2023年	2023年	2023年		2024年	
		1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	10~12 前回 見通し	1~3 見通し	
全 産 業	売上DI、利益DIともに前回見通しから低下。実績、先行きともにマイナス圏にあり停滞感滲む。	売上D I	17	10	17	△ 1	10	△ 7
		利益D I	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 3	△ 13
製 造 業	売上DIは7期ぶりのマイナス。利益DIは、実績、見通しともに全ての業種がマイナス。	売上D I	0	12	10	△ 3	7	△ 11
		利益D I	△ 26	△ 15	△ 7	△ 11	△ 5	△ 16
食 料 品	畜産、製業は売上DI・利益DIともにプラスを維持。水産、食品製造の利益DIは、実績・見通しともにマイナス。	売上D I	33	51	47	30	39	21
		利益D I	△ 13	5	11	△ 3	0	△ 9
木 材 ・ 木 製 品	木製品製造業は売上DI、利益DIともに0に低下したが、先行きはプラス。製材業のDIは全てマイナス。	売上D I	△ 18	△ 21	△ 33	△ 36	△ 30	△ 19
		利益D I	△ 38	△ 25	△ 19	△ 29	△ 30	△ 15
鉄鋼・金属製品・ 機械	鉄鋼業、機械製造業の実績DIはプラス圏を維持。先行きは、すべての業種が売上DI、利益DIマイナスの見通し。	売上D I	△ 9	8	△ 2	△ 3	0	△ 35
		利益D I	△ 12	△ 14	△ 21	△ 3	△ 8	△ 27
非 製 造 業	売上DI、利益DIともに前回見通しから低下し、利益DIは7期ぶりのマイナス。	売上D I	25	8	20	0	11	△ 6
		利益D I	7	0	8	△ 6	△ 2	△ 11
建 設 業	公共工事、民間工事ともにDIマイナス。住宅建築業の利益DIの実績は、8期ぶりにプラス転換。	売上D I	△ 19	△ 5	3	△ 7	0	△ 19
		利益D I	△ 40	△ 13	△ 6	△ 14	△ 9	△ 24
卸 売 業	資材卸売業は、売上DI、利益DIともに3期連続のマイナス。食品卸売業はマイナス圏、機械卸売業はプラス圏。	売上D I	37	△ 4	9	△ 11	△ 7	△ 13
		利益D I	16	△ 11	4	△ 17	△ 14	△ 19
小 売 業	燃料小売は全てマイナス圏にあり低調。自動車小売は先行きマイナス。食品小売は全てプラス圏にあり堅調。	売上D I	67	13	28	△ 10	7	△ 10
		利益D I	33	△ 11	7	△ 13	△ 2	△ 13
運 輸 業	旅客運輸業は堅調に推移。貨物運輸業の利益DIは17期ぶりにプラスに転じるも、先行きはマイナスと弱い動き。	売上D I	24	14	30	11	39	15
		利益D I	19	11	9	19	17	0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	都市ホテル、観光ホテルともに概ね堅調に推移している。	売上D I	83	88	93	73	93	60
		利益D I	83	88	87	53	73	60

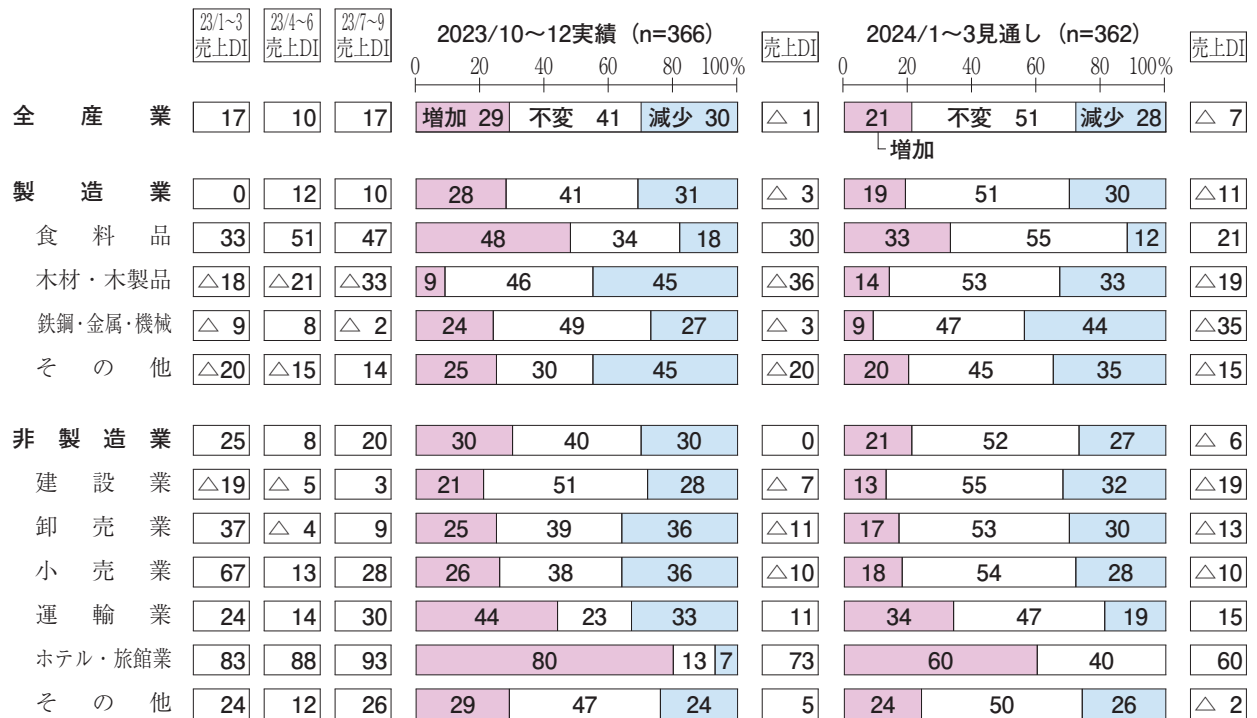
<図表3>地域別業況の推移

		2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年		2024年
		4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	10~12 前回 見通し	1~3 見通し
全 道	売上D I	△ 3	△ 12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	10	17	△ 1	10	△ 7
	利益D I	△ 8	△ 16	△ 15	△ 21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 3	△ 13
札 幌 市	売上D I	2	△ 3	4	△ 11	11	15	19	18	12	22	△ 2	6	△ 3
	利益D I	0	△ 10	△ 6	△ 21	0	3	3	3	△ 1	11	△ 5	△ 3	△ 8
道 央 (札幌除く)	売上D I	△ 7	△ 18	△ 5	△ 9	17	17	19	27	27	24	8	21	4
	利益D I	△ 18	△ 18	△ 17	△ 25	△ 9	△ 5	3	△ 1	△ 1	6	△ 3	8	△ 3
道 南	売上D I	△ 8	△ 29	△ 20	△ 19	24	24	34	17	5	33	13	32	△ 18
	利益D I	△ 18	△ 32	△ 34	△ 44	△ 5	△ 8	△ 3	△ 9	0	7	△ 10	2	△ 33
道 北	売上D I	3	△ 8	4	8	11	0	2	8	0	5	△ 9	3	△ 20
	利益D I	△ 2	△ 18	△ 9	△ 3	7	△ 11	△ 7	△ 12	△ 16	△ 2	△ 5	△ 5	△ 15
道 東	売上D I	△ 9	△ 18	△ 3	△ 9	△ 8	6	△ 12	11	△ 4	△ 3	△ 10	△ 7	△ 11
	利益D I	△ 11	△ 16	△ 27	△ 19	△ 15	△ 9	△ 17	△ 5	△ 10	△ 15	△ 18	△ 17	△ 22

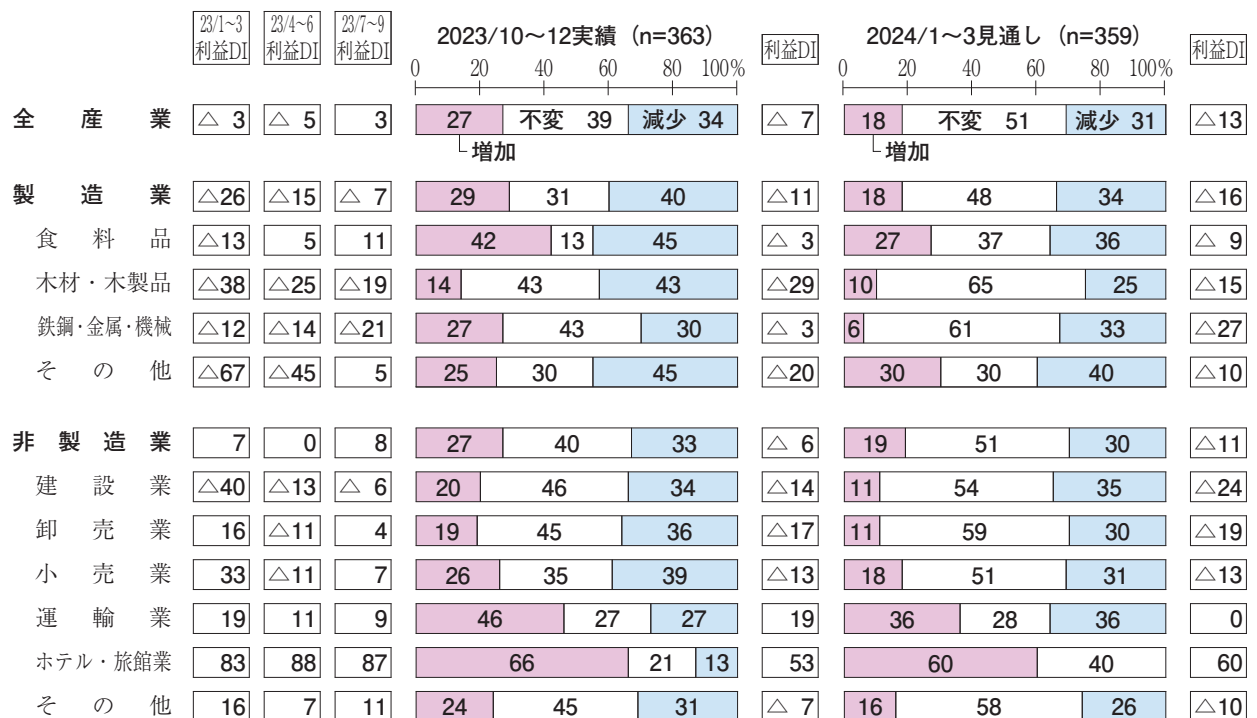
<図表4> 業況の推移 (業種別)



<図表5>売上

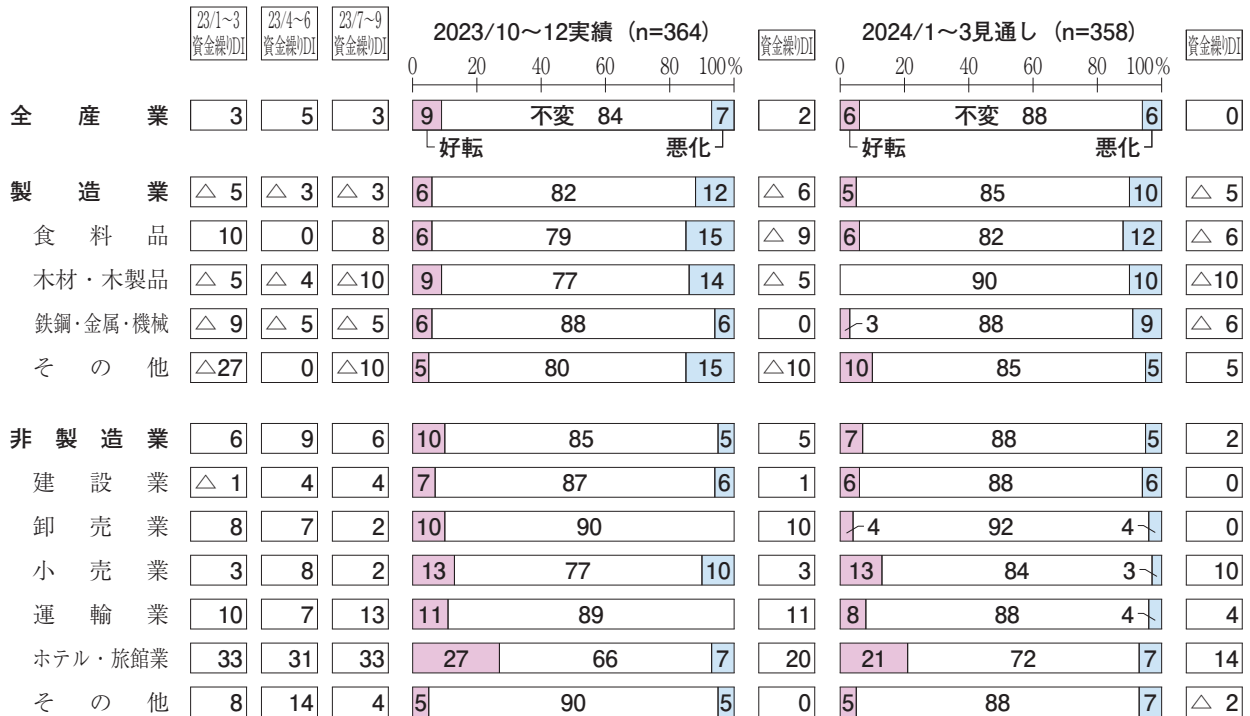


<図表6>利益

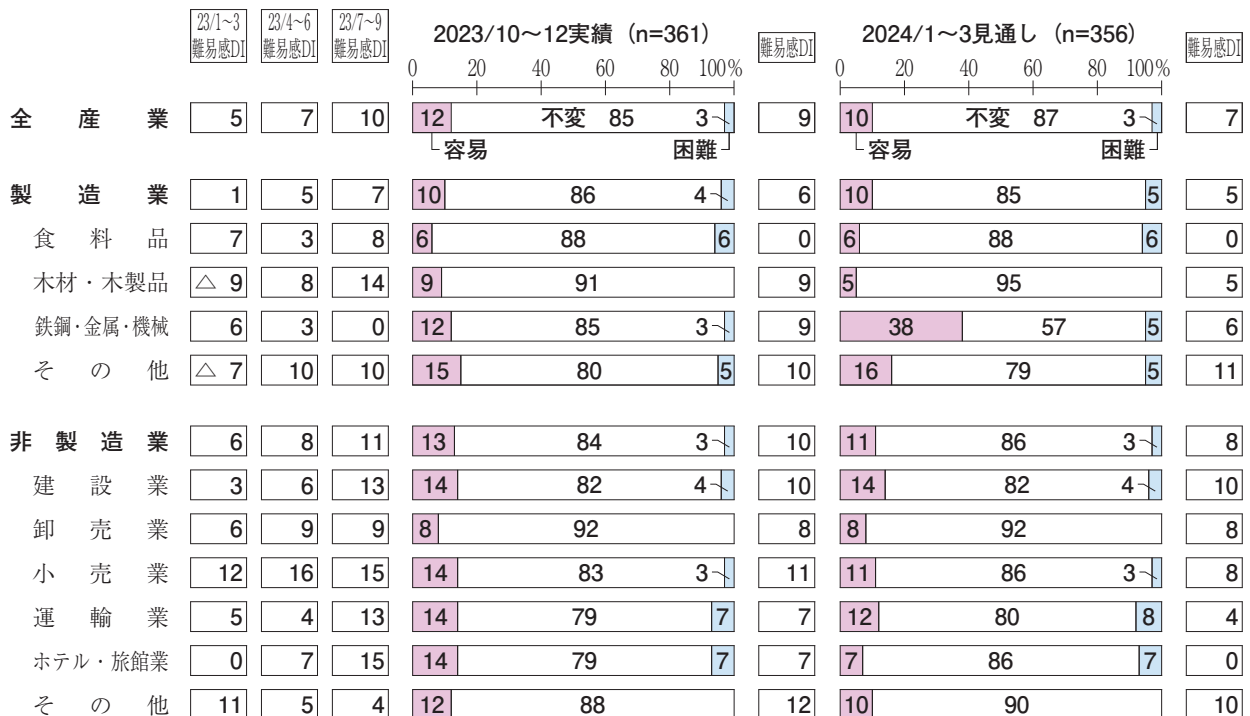


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

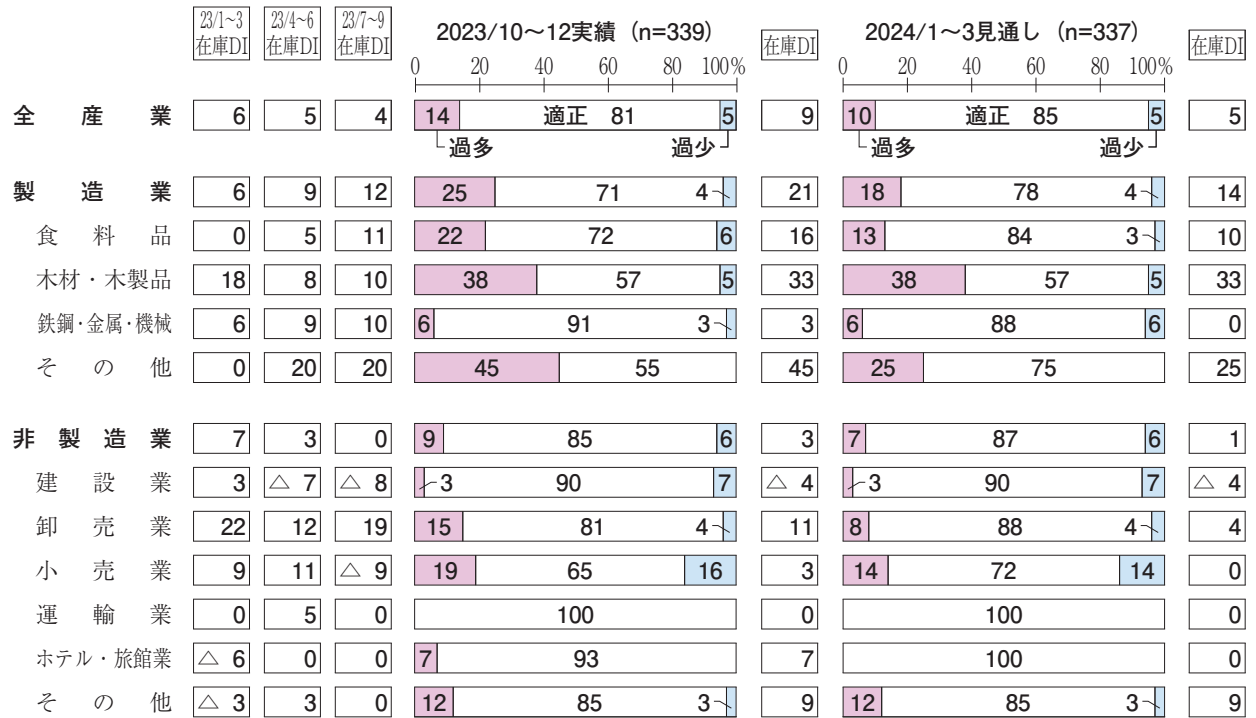
<図表7>資金繰り



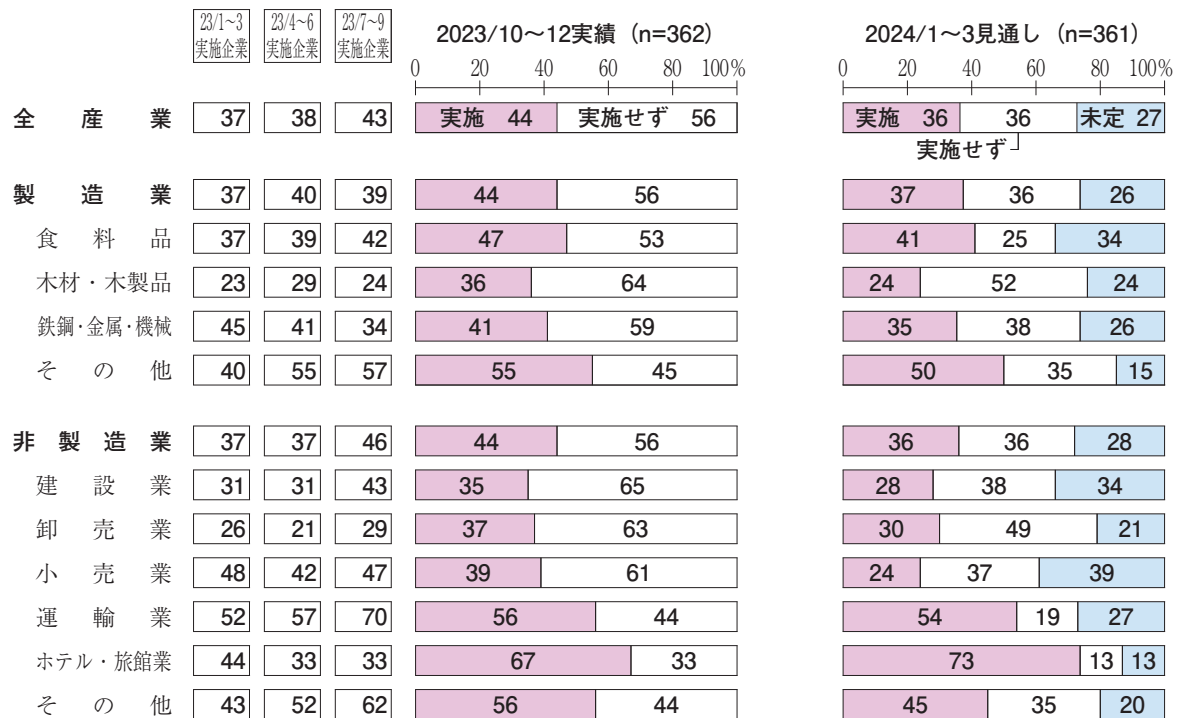
<図表8>短期借入金の難易感



<図表9>在庫



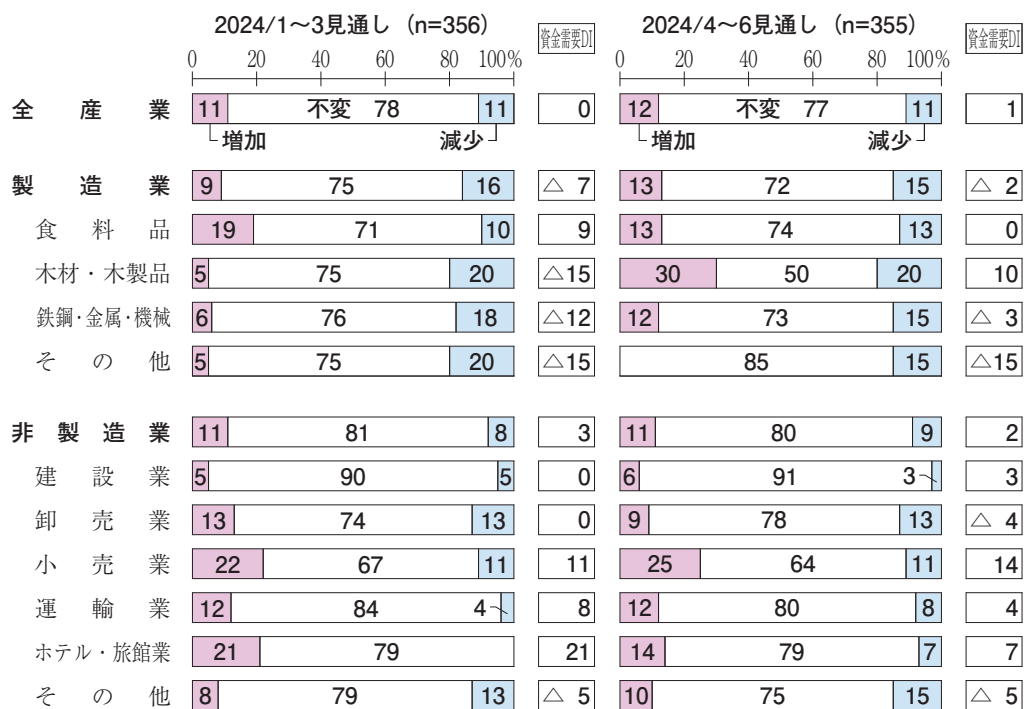
<図表10>設備投資



<図表11> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



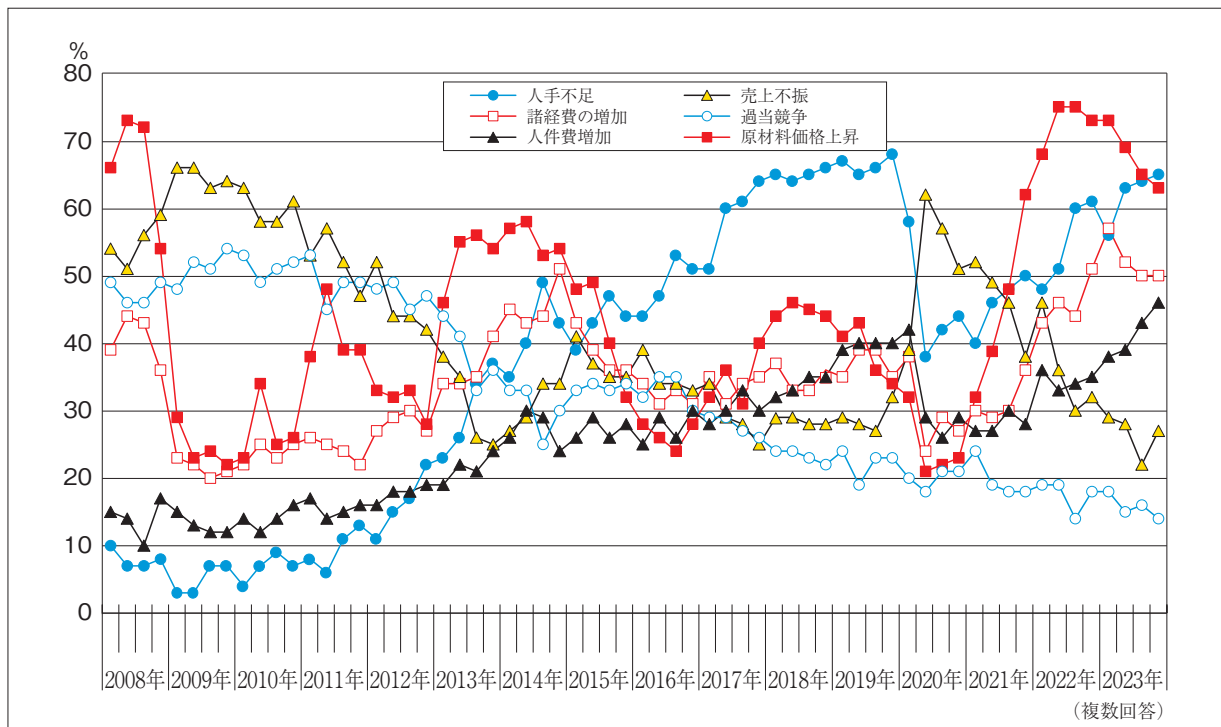
<図表12> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表13> 当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（65%）	+ 1	製造業（56%）は+5ポイント、特に木材・木製品製造業（73%）は+35ポイントの急上昇。非製造業（69%）は1ポイント低下したが、総じて高い水準にあり人手不足感が強い。
(2)原材料価格上昇（63%）	△ 2	3期連続して低下。製造業（71%）は2ポイント低下したが、木材・木製品製造業（45%）を除いて高い水準。非製造業（60%）は2ポイント低下。ホテル・旅館業（60%）は13ポイント、建設業（63%）は10ポイントそれぞれ低下した。
(3)諸経費の増加（50%）	+ 0	業種別にバラつきがみられる。運輸業（67%）は+15ポイントと大きく上昇。建設業（44%）は+6ポイント、食料品製造業（61%）は±0ポイント、その他の5業種は低下した。
(4)人件費増加（46%）	+ 3	6期連続で上昇した。ホテル・旅館業（80%）は+27ポイントの急上昇。運輸業（48%）、小売業（54%）はともに+13ポイントと大幅に上昇した。食料品製造業（65%）は2ポイント低下ながら高い水準が続いている。
(5)売上不振（27%）	+ 5	製造業（35%）は+5ポイント、非製造業（23%）は+4ポイントの上昇。木材・木製品製造業（50%）は2ポイント低下ながら5期連続で50%以上の高い水準になっている。
(6)過当競争（14%）	△ 2	製造業は全業種、非製造業では建設業、卸売業は低下したが、ホテル・旅館業（20%）は+20ポイント、運輸業（7%）は+7ポイント、小売業（21%）は+3ポイントそれぞれ上昇した。

<図表14> 当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15> 当面する問題点 (複数回答)

(n = 363)

(単位: %)

(項目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 65 (64)	② 56 (51)	② 65 (61)	① 73 (38)	② 44 (48)	③ 43 (52)	① 69 (70)	① 78 (85)	② 49 (47)	① 59 (61)	① 89 (91)	② 67 (73)	① 77 (67)
(2)原材料価格上昇	② 63 (65)	① 71 (73)	① 71 (81)	① 45 (43)	① 74 (76)	① 95 (86)	② 60 (62)	② 63 (73)	① 60 (63)	① 51 (52)	③ 56 (57)	③ 60 (73)	② 62 (48)
(3)諸経費の増加	③ 50 (50)	③ 52 (53)	③ 61 (61)	② 50 (52)	③ 41 (45)	② 57 (52)	③ 49 (49)	④ 44 (38)	③ 42 (49)	① 59 (64)	② 67 (52)	⑤ 53 (67)	④ 46 (48)
(4)人件費増加	46 (43)	41 (43)	② 65 (67)	② 23 (29)	35 (40)	33 (24)	48 (43)	③ 48 (49)	34 (40)	③ 54 (41)	48 (35)	① 80 (53)	③ 51 (39)
(5)売上不振	27 (22)	35 (30)	19 (11)	② 50 (52)	38 (33)	38 (33)	23 (19)	27 (21)	25 (26)	26 (14)	22 (17)	7 (-)	18 (17)
(6)過当競争	14 (16)	11 (16)	13 (19)	9 (14)	9 (12)	14 (19)	15 (15)	17 (23)	19 (26)	21 (18)	7 (0)	20 (0)	3 (0)
(7)設備不足	7 (5)	16 (11)	19 (11)	9 (14)	15 (12)	19 (5)	4 (3)	1 (-)	6 (5)	5 (5)	4 (9)	13 (-)	3 (2)
(8)資金調達	7 (6)	8 (8)	13 (11)	9 (5)	6 (5)	5 (14)	6 (5)	5 (1)	2 (2)	10 (7)	11 (17)	13 (-)	3 (7)
(9)販売価格低下	5 (5)	7 (8)	6 (3)	14 (33)	3 (0)	10 (5)	4 (5)	2 (3)	6 (7)	10 (14)	0 (0)	7 (-)	0 (0)
(10)価格引き下げ要請	2 (2)	4 (1)	3 (-)	0 (-)	3 (2)	10 (-)	2 (3)	2 (4)	6 (5)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (4)
(11)代金回収悪化	1 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (1)	0 (1)	2 (2)	3 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
(12)その他	2 (3)	2 (3)	0 (3)	0 (5)	3 (2)	5 (5)	2 (2)	4 (3)	4 (4)	0 (2)	0 (-)	0 (7)	0 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第91回定例調査（2023年10～12月期実績、2024年1～3月期見通し）
- 回答期間：2023年11月中旬～12月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n (number) = 有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地域
全道	371	100.0%	
札幌市	133	35.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道央	79	21.3	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道南	39	10.5	渡島・檜山の各地域
道北	57	15.4	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	63	17.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	692	371	53.6%
製造業	197	110	55.8
食料品	68	33	48.5
木材・木製品	31	22	71.0
鉄鋼・金属製品・機械	60	34	56.7
その他の製造業	38	21	55.3
非製造業	495	261	52.7
建設業	139	83	59.7
卸売業	98	54	55.1
小売業	94	40	42.6
運輸業	50	27	54.0
ホテル・旅館業	33	15	45.5
その他の非製造業	81	42	51.9



コスト増対応の値上げ道半ば

〈企業の生の声〉

今回の調査では、原材料価格の高騰、電気料金ほか諸経費の増加、さらには人材確保のための人件費の増加を憂慮し、今後の収益悪化を懸念する声が聞かれました。同業他社との競合から値上げが困難な状況や、物価高が続くことによる消費者の節約志向の高まりなど、先行きへの不安が見受けられます。

また、人手不足が強まるなか時間外労働の規制強化への対応に苦慮する声や、生産性向上のために設備投資を進めるとの声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞ 水産物の水揚げ動向やエネルギーコストの上昇、人手不足を懸念している。設備投資による省人化を検討している。(道東)

＜水産加工業＞ ほぼ中国向け製品を製造してきたので、仕向け先を変更できるのか不安である。(道南)

＜食品製造業＞ 原材料やエネルギー価格の上昇分、人件費の増加分の価格転嫁を進めている。省エネの推進や多能工の育成が課題である。(道央)

＜食品製造業＞ 穀物相場の上昇、燃料コストの増加を販売価格に転嫁するも、利益は減少している。北海道産の原料は、高価格のため販売が進まず在庫過多に陥ったが、今後も取扱いを続ける。首都圏、関西圏への販売のみならず、海外リスクを見極めて輸出も進めていく。(札幌)

＜食料品製造業＞ 昨年度(2022年度)下期からの値上げにより採算は改善しているが、輸入原料の高騰が負担となっている。国内取引は、引き続き値上げ要請やリポートマージンの低減により採算を確保したい。海外取引は、販路拡大により売上の伸長と利益確保を

目指したい。(道央)

2. 木材・木製品製造業

＜家具製造業＞ 1月に価格改定の予定があり、12月は駆け込み需要から売上・利益ともに伸びると予測している。ただし、生産が追いつかない可能性があり、10～12月に計画的に生産して在庫を増やして対応する予定。(道北)

＜製材業＞ 梱包材の流通は需要の変動が大きいため、建築材の生産ウェイトを高めた。建築材は使用寸法が決まっておらず生産者側の都合で生産できるので、原木の良し悪しを見て単価の高い建築材をつくりたい。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 見積もり依頼は増えているが、物価や人件費の上昇分を価格に転嫁するとスムーズに受注が決まらず、企業努力にも限界が出てきている。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 生乳タンク部門は例年並み、建築金物部門は売上・利益とも増加に転じています。新しい機械の導入により、生産性の向上を目指します。(道東)

<金属製品製造業> 人手不足が深刻な問題になってきている。技能継承も進んでおらず、受注機会を逃していることも否めない状況である。(道北)

<金属製品製造業> 売上は、公共投資関連が少なく民間建設でカバーしている。原材料価格の高騰、その他多くの経費が上がる中での経営は、先の見えない状態が続くことになるだろう。(道東)

<金属製品製造業> 人流回復後の消費拡大に伴って各種施設の新設および更新等の需要が多くなってきたが、比例して受注競争も激しくなっており、見積もり依頼が多くても安心はできない。基本的には、無理なダンピングはせずに、適正な利益を確保していく。(札幌)

4. その他の製造業

<印刷業> 売上自体は増加傾向にあります。材料費や経費上昇分の販売価格への転嫁が難しく利益率は下がっています。今後は、直販できる顧客を増やして利幅を改善していきたい。(札幌)

<プラスチック製品製造業> 原材料コストや電気料金の上昇により利益が圧迫されており、自動化及び省エネ設備の導入を検討していく。(道央)

<コンクリート製品製造業> 脱炭素の問題が急激かつ強烈にきて、対応に四苦八苦している状態です。弊社のような小規模企業にさえ厳しい基準を求められていて今後やっていけるのか不安です。(道北)

<印刷業> 設備が古くなってきたので、新規設備を考える時期にきている。(札幌)

5. 建設業

<土工工事業> 工事棟数は減少しているが、販売単価の上昇により売上高は前年並みを維持している。収益を重視した営業を徹底する。資材価格、労務費、間接費用などの値上がりを反映させた積算を厳密に行い、収支を改善する。(道央)

<住宅建築業> 価格高騰からの需要減少による減収、原価高騰による利益圧迫を懸念している。中期的に新築需要が減少する見通しであり、置き換え需要として中古住宅のリノベーション受注を狙うため、専用の相談室とショールームの整備、マーケット開拓の方策及び新ブランディングに取り組むこととしている。(道央)

<土木工事業> 昨年と同程度の受注を確保しているので、各工事の実行予算の利益率を確保できるように原価管理をしていく。資材や燃料の高騰が続いているので、その点も加味する。建設業のICT対応および働き方改革に伴う労務管理にも傾注していく。(道南)

<建設業> 下請けを中心に労務者、技術者の不足感があり、省力化、機械化に取り組み課題解決を図る。(道南)

<建築工事業> 人手が不足しており受注に不安がある。ITの積極的な導入による労働環境の改善と社員のコスト意識の変革を促す取組みを強化したい。(道南)

<内装工事業> 原材料価格の値上がり分は、価格に転嫁できるようになってきた。慢性的な人手不足は解消されない。今後は、外国人材を受け入れるために新たな部署を立ち上げ、技能実習生の日本語学習、技能資格取得などをサポートする。(札幌)

6. 卸売業

<食料品卸売業> 中国の日本産水産物輸入禁止の影響による需要の減少、国内在庫の増加により価格が下落している。また、諸経費の増加により利益の確保が難しい状況になっている。(札幌)

<靴卸売業> 地域性を高め、独自性を持った生活必需の冬靴は、今のところ値上げが受け入れられ利益確保につながっている。値上げが受け入れられるものと価格にシビアなものとの差が広がり中途半端な値上げ品は販売が落ち込んでいる。(札幌)

<酒類卸売業> 売上は、規制緩和により業務用酒販店を中心に回復基調にあるが、大手SMは苦戦を強いられている。利益は、価格改定の影響から徐々に好転している。(札幌)

7. 小売業

<リサイクルショップ> DX化への取組みを早急に進めペーパーレス化の実現を着実に進める。(道北)

<食品スーパー> インフレ基調となったことで売上高は前年比プラスとなった。販管費の伸びはさほどでもなく収益性は向上してきている。インフレの有無にかかわらず、以前から予定していた設備投資は行っていく。(札幌)

<大型小売店> 商品の値上げにより売上は増加した。卵不足により特売が打てず結果として利益が上がった。値上げが一巡し、今後は客数を維持できないと売上減につながることを危惧している。(道南)

<酒小売業> 諸物価高騰の影響で節約志向から消費行動が抑制傾向にある。10～11月の売上は昨年と同水準であり、コロナ禍前より

3割程度低い。仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁は、取引先の理解を得られており、利益は改善されている。代金請求や支払業務でのインボイス対応は完了し、今後は電子帳簿保存法への対応に重点が移る。今回の法改正対応を機に業務の電子化を促進したいと考えている。(札幌)

8. 運輸業

<貨物運輸業> 食料品をはじめとした販売価格の上昇により、消費者の買い控えが進み物流の落ち込みにつながっている。2024年問題に対応して物流中継地の倉庫拡幅および省力化の推進などを検討していく。(道東)

<貨物運輸業> 天候不順や猛暑の影響による農作物の大幅な収量減少が輸送量の減少に大きく影響している。また、燃料価格の高騰及び諸資材の大幅な値上げ、働き方改革による労働時間の減少が経営に大きなダメージを与えている。物価の上昇、人件費の増加によるコスト増に見合った適正な運賃の収受に向けて荷主企業と交渉を行っていく。(道東)

<貨物運輸業> 天候不順による農作物の収量の減少、燃料費の恒常的な高騰、時間外割増賃金の改正等による人件費の増加が売上・利益に大きく影響している。運賃値上げを積極的に推進していく。(道央)

<旅客運輸業> 利用客が戻ってきたことにより売上は回復してきているが、乗務員不足により全ての増便需要をカバーできていない。乗務員の雇用維持、新規採用を強化していく。(道央)

<貨物運輸業> 2024年問題に向け、人材確保のために賃上げを行うとともに、顧客の理解を得ることや知識を高めることが適正な運賃の収受に必須であると考えている。(道央)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 海外からの宿泊客増加に伴い売上は増加している。新千歳空港、旭川空港への海外からの直行便増加による宿泊客の増加に期待している。海外の旅行会社への営業を強化していく。(道北)

<観光ホテル> 函館地域の入込客数がコロナ禍前の水準に戻らないなか、宿泊施設が増え過当競争が生じている。(道南)

<観光ホテル> 海外からの観光客はコロナ禍以前に近い数字まで戻ってきている。高付加価値化とレベニューマネジメント*を推進しコスト高に対応するとともに、周遊型観光から滞在型観光への移行を進めていきたい。(道央)

※需要に合わせた弾力的な価格設定を行い、売上と利益の最大化を図る管理システム

10. その他非製造業

<警備業> コロナ5類移行に伴い各種イベントが再開し警備需要の増加が見込まれているが、対応するための人員が不足している。(札幌)

<飲食店> 現状は、値上げで何とか落ち着いてはいるが、今後の仕入れ原価の上昇、人件費の増加などで利益率が下がることを想定している。(札幌)

<自動車整備業> ホタテ運搬用ダンプの製造をしているが、中国の日本産水産物の輸入禁止措置により、水産ダンプの需要が激減している。(道北)

<建設コンサルタント> 公共工事は、資材高騰の影響から建設業への予算が膨らみ、委託業務となる建設コンサルタントへの予算が減少して、売上が振るわない状況となってい

ます。外注費等のコスト削減や民間工事からの受注増加に注力しています。(道東)

<環境コンサルタント> 原価高騰に伴い価格の変更を検討するも、業界的に様子見の状況にあり、先行して値上げに取組まず内部で飲み込まざるを得ない。(札幌)

<自動車整備業> 売上は増加するが、原材料が海外生産のため仕入れ価格が高騰し、利益低下につながっている。自動車の車齢長期化に伴う整備需要の高まり、競合他社の廃業、車検制度の改定など経営環境が変化している。人材確保には優位性があり差別化ができています。(道央)

<クリーニング業> 価格転嫁が出来たことで売上・利益は増加した。燃料費は政府対策により負担は増加していないが、人件費の増加は重石になっている。また、従業員の高齢化に採用が追い付いていないこともあり、人手不足感が増している。コロナ禍に設備投資を抑制したため、既存設備の老朽化が進んだことから、今後は更新・維持を中心に設備投資を増加せざるを得ない。IT化も進めなければならず、コスト増加を懸念している。(札幌)

<廃棄物処理業> 処理物量の減少を処理単価の値上げで補っている状況。この値上げにより、燃料費ほかのコストアップ分は何とか吸収できている。売上が伸びないことを想定し、処理設備の見直しと機械化によるコスト削減を目的とした設備投資を検討していく。(道央)

北海道におけるスタートアップ支援の取り組みと可能性

株式会社DRIVE Incubation 代表取締役
STARTUP HOKKAIDO実行委員会 事務局長
藤間 恭平

1. はじめに

近年、社会課題の解決と経済成長を担う存在としての「スタートアップ¹」への注目度が高まっています。岸田政権が掲げる、「新しい資本主義」政策においても、持続可能な経済社会を体現するキープレイヤーとしてのスタートアップの重要性が取り上げられ、2022年11月には、これらの創出、成長を実現するための具体的なロードマップとして「スタートアップ育成5か年計画」が発表されました。

道内においても、イノベーション創出の担い手となるスタートアップに関する取り組みが活発化しており、2023年には、北海道、札幌市、北海道経済産業局の3行政と民間企業によるオール北海道体制でのスタートアップ支援組織「STARTUP HOKKAIDO実行委員会」が設立されるなど、スタートアップ・エコシステム²の構築が進みつつあります。

本稿では、我が国および道内におけるこれまでのスタートアップ支援の取り組みを振り返り、今後の北海道でのスタートアップ・エコシステム発展のために必要な視点についてまとめました。

2. 近年の我が国におけるスタートアップ支援施策の流れ

現在の政府のスタートアップ支援施策の系譜は、2016年に発表された「ベンチャー・チャレンジ2020」を起点としてとらえることができます。その後2019年には、都市や大学等の全ての関係機関を巻き込みながら、国内におけるスタートアップ・エコシステムを強化し、日本を世界的なスタートアップの拠点とすることを目指す「Beyond Limits. Unlock Our Potential～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」が策定され、省庁横断型の支援パッケージによる具体的な集中支援が開始されました。

また、現在の岸田政権は、コンセプトとして掲げる「新しい資本主義」を実現するため、持続可能な経済社会を実現するキープレイヤーであるスタートアップの創出、成長を重要視しており、2022年初頭には「スタートアップ創出元年」を宣言、同年11月にはスタートアップへの投資額を5年で10倍とする目標を含んだ「スタートアップ育成5か年計画」を公表しました。

¹ 先端技術や革新的なアイデアをもとに短期間での成長を志向し、経済や社会に新たな価値を生み出すサービスやビジネスを展開する企業、またはその展開を目指す個人を指す

² スタートアップや投資家、教育機関、事業会社など、産学官の様々なプレイヤーが集積または連携し、スタートアップ、イノベーションの創出や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの

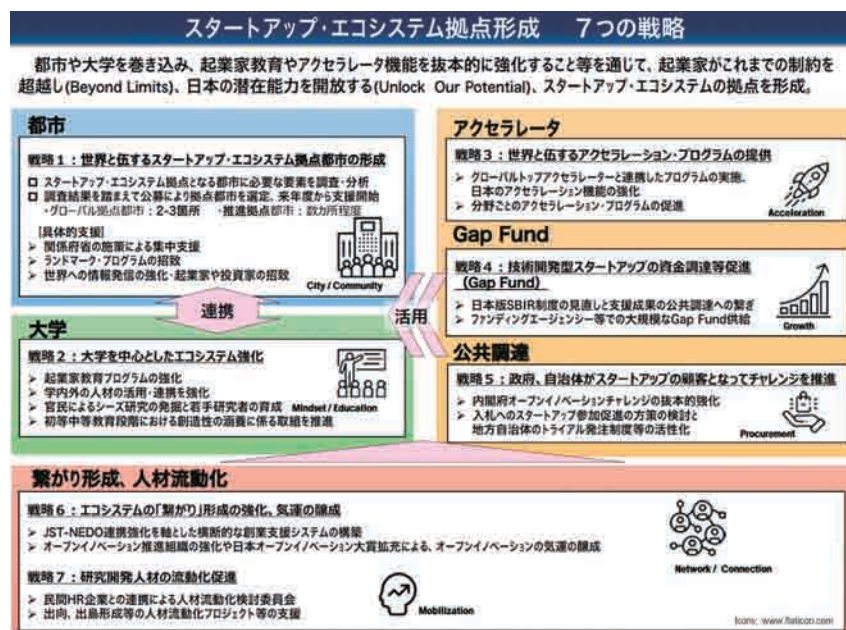
(1) ベンチャー・チャレンジ2020

2016年に日本経済再生本部が取りまとめた「ベンチャー・チャレンジ2020」では、これまでの政府によるベンチャー支援策は様々な主体がバラバラに展開してきたため、エコシステムの構築が進んでおらず、十分な効果を上げることができていないとの反省の下、政府や地方自治体、企業、大学、金融機関、経済団体等の関係機関全てがベンチャー・エコシステムの構築を共通の目標と認識し、各々が当事者であるということ強く自覚することの重要性が示されました。

また、目指すべき2020年の絵姿として、国内外の幅広い者による自由闊達な連携・競争が、地方も含め日本全体で活発に行われることを通じて、我が国の経済成長の起爆剤となり、世界共通の社会課題の解決に貢献するベンチャーが自発的・連続的に創出される社会を実現することが掲げられています。その上で、絵姿の実現に向けた対応の方向性として、全国のベンチャー企業が世界市場へと挑戦していく道筋となる、①「地域と世界の架け橋プラットフォーム」の整備及び②民間による自律的なイノベーションエコシステムの構築支援（大学・研究開発法人、大企業等の潜在力の発揮）が掲げられ、政策資源の集中投入を図る方針が示されるとともにベンチャー企業に対するステージ別の支援策マップが策定されました。

(2) 世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略

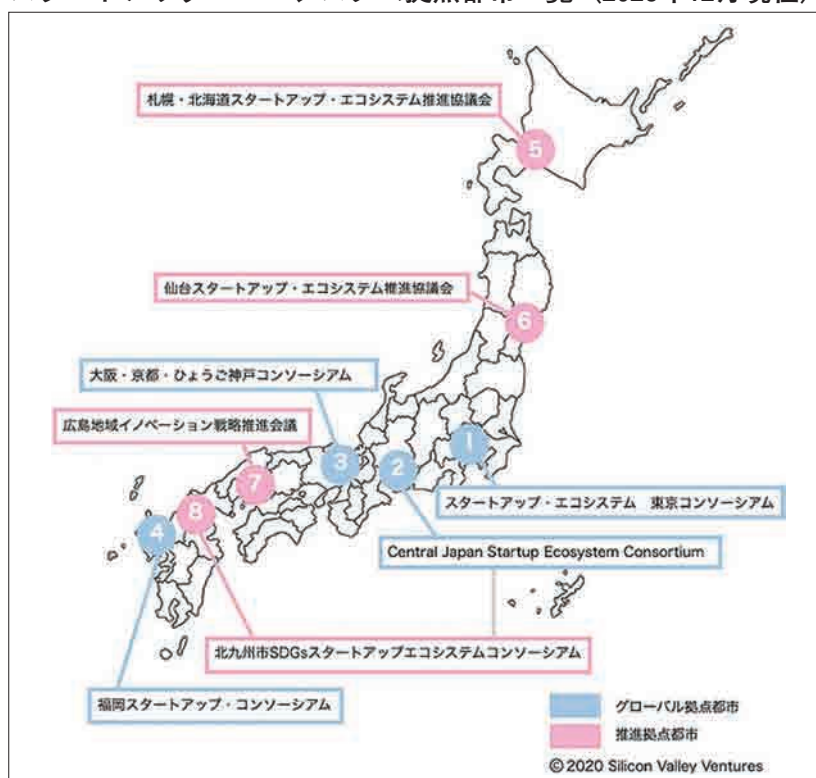
2019年には、内閣府、文部科学省及び経済産業省による「Beyond Limits. Unlock Our Potential～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」が策定、公表されました。本施策の前後から、これまでの「ベンチャー」という言葉に変わり「スタートアップ」という表現が政府の政策にも多く見られるようになりました。本戦略では、都市や大学などを巻き込みながら、起業家がこれまでの制約を超越し、日本の潜在能力を開放するスタートアップ・エコシステム拠点を形成する7つの戦略が示されました。



出典：内閣府公表資料 (<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>)

注目すべきは戦略1にある全国から複数のスタートアップ・エコシステム拠点都市を選定することです。選定した拠点に対し、エコシステム形成に向けた政府や民間のサポーター等による集中支援を提供することが記載されており、本戦略の柱となっています。2020年には、東京都、渋谷区、川崎市、横浜市などで構成される「東京コンソーシアム」ほか4つの拠点を「グローバル拠点都市」に選定したこと、「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」を含む4つの拠点を「推進拠点都市」に選定したことが発表されました。

スタートアップ・エコシステム拠点都市一覧（2023年12月現在）



提供：Silicon Valley Ventures

(3) スタートアップ育成5か年計画

2022年に策定された「スタートアップ育成5か年計画」は、これまでスタートアップ・エコシステムの構築を重要視していた政府の施策に対し、人材の確保や資金調達方法、出口戦略の多様化等スタートアップの創出、成長に直接的に関与する具体的な支援策が多く取り入れられている点の特徴です。また、5年後の2027年にスタートアップへの投資額を10倍にすること、将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することなど定量的な目標数値が掲げられています。目標達成のために、当該計画では以下の3つを柱として政策を推進していくことが示されています。

① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

起業家教育やメンターによる若手人材育成支援といった政策を実施し、起業を志す人が生まれ、成長しやすい環境を創出

② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

エンジェル税制の拡充、官民ファンド等の出資機能の強化等によるスタートアップ投資の促進、IPOプロセスの検討などの出口戦略に関する施策検討、スタートアップへの融資促進や社会的起業家の支援など

③ オープンイノベーションの推進

オープンイノベーション促進税制や雇用慣行の見直し、兼業・副業の促進等による人材の流動性向上等により、オープンイノベーションを促進

3. 近年の北海道におけるスタートアップ支援施策の流れ

では、近年の北海道においては、どのようなスタートアップ施策が展開されてきたのでしょうか。主な施策や出来事を時系列順に振り返ってみましょう。

■民間企業によるアクセラレーター（起業家育成・支援）プログラムが始動（2018年）

株式会社北海道新聞社（本社：札幌市）および株式会社デジタルガレージ（本社：東京都）は、北海道でのスタートアップ・エコシステムの構築を目的に、2018年に合弁会社である株式会社D2 Garage（本社：札幌市）を設立し、アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を開始しました。当該プログラムでは、北海道の課題解決に取り組むスタートアップに対し、投資家や先輩起業家によるメンタリングや資金調達の手助けを提供し、参加企業の短期間での成長をサポートします。2023年までに、6期27社のスタートアップがプログラムに採択されました。

■札幌市によるスタートアップ支援プロジェクトが始動（2019年）

政府による「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の策定と時を同じくして、札幌市も経済政策の重点テーマとしてスタートアップに注目し、これらの発掘、育成を目的とした「STARTUP CITY SAPPORO」プロジェクトを2019年に始動しました。当該プロジェクトでは、学生向けのアントレプレナーシップ（起業家精神）教育プログラム、地域課題や行政課題をスタートアップとの協業を通じて解決を目指す行政オープンイノベーションプログラム、あらゆるステージのスタートアップ、企業希望者の相談に対応する相談窓口の運営など、多角的な支援が展開されました。なお、本プロジェクトは2023年に発足したSTARTUP HOKKAIDOに合流し、各プログラムが実施されています。

■スタートアップ・エコシステム推進拠点都市への選定（2020年）

北海道におけるスタートアップ・エコシステムは、道内の地方自治体、大学、民間組織等で組織する「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」が政府による「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に選定されたことをきっかけに、構築が加速します。同年には、グローバルに活躍することが期待される地域に根差した有望なスタートアップ企業を選定し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を提供する認定制度「J-Startup HOKKAIDO」も

開始され、2023年12月までに47社のスタートアップが認定されています。

■資金調達を支援する取り組みが加速（2021年）

2021年には、スタートアップの成長に欠かすことのできない「資金調達」に関する取り組みが道内で加速しました。同年4月には、道内スタートアップへの投資を目的とした地域特化型のシードベンチャーキャピタルファンド「POLAR SHORTCUT 1号ファンド」が組成されました。同ファンドは、一次産業のデジタル化や、過疎化などの地域課題の解決に取り組む創業からシード期のスタートアップをターゲットとし、累計8社（2023年12月現在）への投資を実行しています。また、同年9月には、札幌市およびバイオ関連企業等が連携し、道内のバイオ・ヘルスケア産業の更なる活性化を目指して組成された官民連携地域ファンド「札幌イノベーションファンド」が誕生しました。

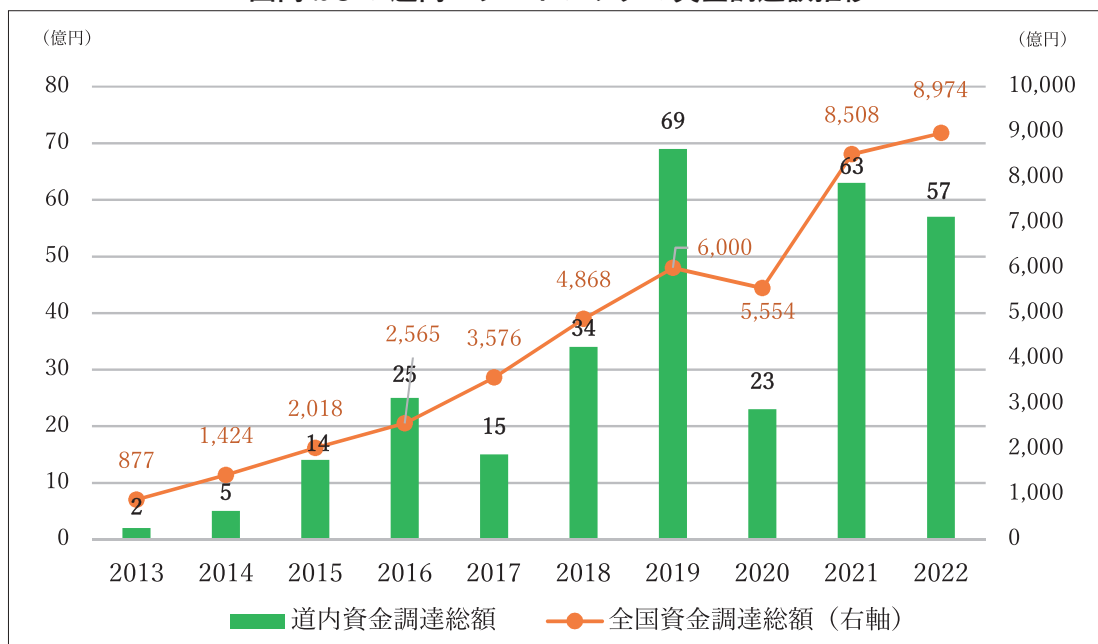
■スタートアップ支援の取り組みが全道に広がり始める（2021年～2023年）

これまで札幌中心だったスタートアップ支援の取り組みは2021年以降、全道に拡大し始めます。2021年には、北海道大学を主幹機関とし、道内の大学発スタートアップの創出、成長を支援する「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（通称：HSFC^{エイチフォーエス}）」が設立され、全道規模での研究開発型スタートアップ支援の枠組みが整備されました。

2023年には、道庁に「スタートアップ推進室」が新設され、全道規模での起業家育成、オープンイノベーション推進の土台が作られました。

こうした取り組みが実りはじめ、道内のスタートアップの資金調達額は、支援の取り組みが本格化した2018年の34億円から2022年は57億円へと増加しています。

国内および道内スタートアップの資金調達額推移



出典：INITIAL「Japan Startup Finance2022」に掲載のデータをもとに筆者作成

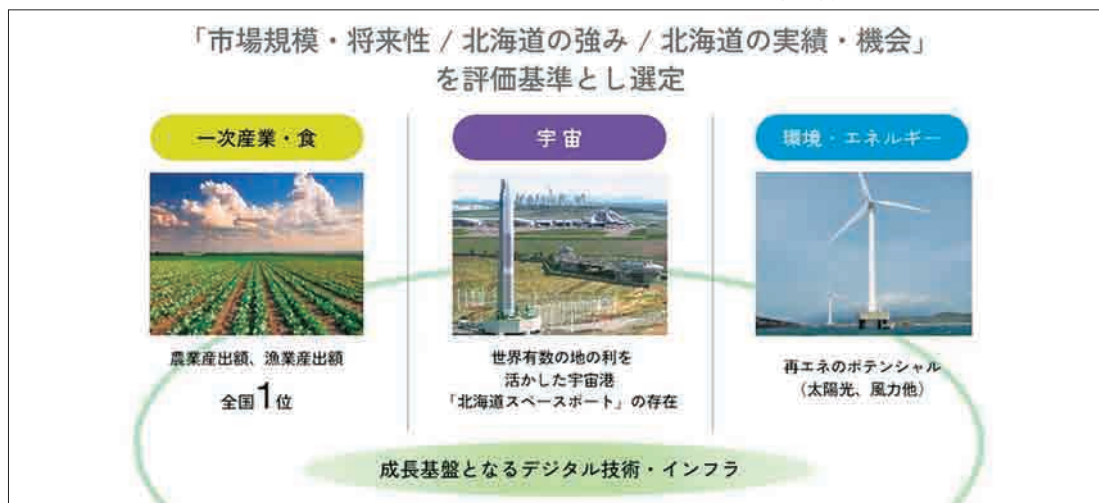
■オール北海道体制でのスタートアップ支援チーム「STARTUP HOKKAIDO」が設立



出典：STARTUP HOKKAIDO実行委員会ニュースリリース資料（2023年9月14日公表）より

全道規模でのスタートアップ支援の取り組みが拡充する一方で、持続的なエコシステムの発展には、支援リソースの重複や分散の解消、グローバルで存在感を示す「北海道らしい」エコシステムの構築など新たな課題が表面化しました。これを受け、北海道、札幌市、北海道経済産業局の3行政および大学や民間メンバーによるオール北海道体制のスタートアップ支援組織「STARTUP HOKKAIDO実行委員会」が2023年9月に設立されました。同会では、これまで各機関が集積してきたネットワークやノウハウを共有し、より効果的な支援施策を提供するとともに、スタートアップ・エコシステムの構築に関わる情報集約、発信を通じて、地域経済の成長、イノベーションの創出に寄与することを目指しています。また、持続可能なエコシステム構築のための戦略として、北海道に強みのある3つの産業分野のスタートアップ創出、集積に特に注力していく方針を示しています。

STARTUP HOKKAIDOが掲げる3つの重点領域



出典：STARTUP HOKKAIDO実行委員会ニュースリリース資料（2023年9月14日公表）より

4. これからの北海道が目指すスタートアップ・エコシステムとは

ここまでは、近年の我が国および北海道におけるスタートアップ施策の概要を振り返ってきました。特に道内では2018年以降、急速にスタートアップ支援体制が構築されつつありますが、国内全体の資金調達件数や調達額に占める割合は、まだ小さい段階にあります。今後、北海道でのスタートアップ・エコシステム発展のためにどのような取り組みが必要か、自身の今後の目標も含め述べていきたいと思います。

(1) スタートアップ人材の育成

これは全国的な課題でもありますが、道内においても起業マインドを持った人材が圧倒的に不足していることが指摘されています。この課題に対処するためには、早期からの起業家教育を全道規模で充実させること、自身の事業アイデアや研究と社会をつなぐ拠点やプログラムを充実させる必要があると考えます。

(2) 国内外のスタートアップの道内集積の促進

「創出」に注目されがちなスタートアップ施策ですが、地域視点でとらえると「集積」を通じた発展も大きな可能性があります。特に北海道は、広大な農地や再エネ拠点、アジア初の民間商業宇宙港である「北海道スペースポート」など多彩な実証フィールドを保有し、検証段階にある多くのスタートアップから注目を集めています。また、先進的な技術やアイデアを保有するスタートアップが地域に根付くことで、社会課題の解決や既存産業の高度化、生産性の向上など地域全体への効果が期待できます。私が事務局長を務めるSTARTUP HOKKAIDOにおいても、スタートアップを「増やす」施策と並行して、地域とスタートアップの共創によるオープンイノベーション事業などを通じて「集積する」施策にも注力しており、「試せる大地」として地域およびスタートアップの成長に寄与したいと考えています。

(3) 多様なプレイヤーの参画と地域づくりへの貢献

最後に、スタートアップ・エコシステムの構築に最も大切なことは、スタートアップやイノベーションを共通のテーマに、新たな価値創出や地域づくりに関心のある多様なプレイヤーが参画することであると考えています。この点を重視し、STARTUP HOKKAIDOでは、スタートアップの創業数や成長率といった指標に注目しながらも、スタートアップ施策が地域に与えるインパクトの影響度合い、地元企業との協業件数やイノベーション指数など、より広い視点での効果測定を検討しています。私たちは、これまでにないユニークなアイデアや手法で社会課題を解決し、イノベーションを創出しようとするスタートアップと関わることで、地元企業や地域の未来を切り拓く接点となることを信じて日々活動しています。スタートアップや我々の活動に少しでも関心のある方は、STARTUP HOKKAIDO事務局までお気軽にお問い合わせいただけますと幸いです。



主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2019年度	92.6	△ 5.7	110.2	△ 3.5	92.1	△ 6.2	110.4	△ 3.5	108.8	7.5	101.0	2.4
2020年度	83.3	△10.0	99.7	9.5	83.3	△ 9.6	99.7	△ 9.7	85.4	△21.5	91.2	△ 9.7
2021年度	88.6	6.4	105.2	5.5	89.5	7.4	103.8	4.1	87.8	2.8	98.4	7.9
2022年度	85.0	△ 4.1	104.9	△ 0.3	85.3	△ 4.7	103.7	△ 0.1	85.4	△ 2.7	100.7	2.3
2022年 7～9月	86.0	△ 1.7	107.1	3.1	85.5	△ 4.1	105.2	1.7	86.8	△ 1.7	103.4	3.5
10～12月	84.1	△ 2.2	105.3	△ 1.7	84.4	△ 1.3	103.7	△ 1.4	87.6	0.9	103.1	△ 0.3
2023年 1～3月	82.8	△ 1.5	103.4	△ 1.8	82.4	△ 2.4	102.7	△ 1.0	88.6	1.1	103.8	0.7
4～6月	83.0	0.2	104.8	1.4	84.3	2.3	104.3	1.6	86.1	△ 2.8	105.8	1.9
7～9月	82.5	△ 0.6	103.5	△ 1.2	83.0	△ 1.5	103.1	△ 1.2	85.1	△ 1.2	103.6	△ 2.1
2022年 11月	83.2	△ 4.3	105.5	0.0	82.6	△ 6.3	104.0	△ 0.4	88.0	1.4	103.2	0.0
12月	82.1	△ 1.3	104.9	△ 0.6	82.4	△ 0.2	102.8	△ 1.2	87.6	△ 0.5	103.1	△ 0.1
2023年 1月	81.9	△ 0.2	100.8	△ 3.9	83.0	0.7	99.5	△ 3.2	89.4	2.1	102.4	△ 0.7
2月	82.7	1.0	104.5	3.7	82.0	△ 1.2	103.8	4.3	87.7	△ 1.9	103.4	1.0
3月	83.7	1.2	104.8	0.3	82.3	0.4	104.7	0.9	88.6	1.0	103.8	0.4
4月	83.4	△ 0.4	105.5	0.7	84.9	3.2	104.5	△ 0.2	89.2	0.7	103.7	△ 0.1
5月	82.7	△ 0.8	103.2	△ 2.2	83.7	△ 1.4	103.3	△ 1.1	87.5	△ 1.9	105.6	1.8
6月	82.8	0.1	105.7	2.4	84.4	0.8	105.0	1.6	86.1	△ 1.6	105.8	0.2
7月	82.2	△ 0.7	103.8	△ 1.8	82.3	△ 2.5	103.1	△ 1.8	83.5	△ 3.0	106.4	0.6
8月	83.0	1.0	103.1	△ 0.7	82.4	0.1	102.8	△ 0.3	82.4	△ 1.3	105.0	△ 1.3
9月	82.2	△ 1.0	103.6	0.5	84.2	2.2	103.4	0.6	85.1	3.3	103.6	△ 1.3
10月	r 81.5	△ 0.9	104.9	1.3	r 82.9	△ 1.5	103.8	0.4	r 86.3	1.4	104.2	0.6
11月	p 80.8	△ 0.9	104.0	△ 0.9	p 81.3	△ 1.9	102.6	△ 1.2	p 83.6	△ 3.1	104.2	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。
 ■ 鉱工業指数（全国）は、2020年基準への切替えにより、過去にさかのぼって修正。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,918	4.5	171,697	18.6	56,738	14.2	844,558	1.4	152,180	1.3
2022年 7～9月	246,634	2.9	50,778	4.1	39,741	21.3	12,939	16.6	206,893	0.0	37,839	0.4
10～12月	276,185	3.9	57,182	4.0	50,702	7.6	16,683	5.8	225,483	3.1	40,499	3.3
2023年 1～3月	251,188	5.3	51,170	4.7	43,334	22.1	14,057	13.5	207,854	2.4	37,113	1.8
4～6月	250,766	3.5	51,993	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
7～9月	260,275	5.5	53,683	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,610	4.7
2022年 11月	84,248	2.8	17,590	3.0	14,869	4.0	5,177	4.1	69,379	2.5	12,413	2.6
12月	108,674	4.9	22,266	4.1	21,233	9.1	6,776	3.7	87,441	3.9	15,490	4.2
2023年 1月	87,341	7.6	17,681	5.5	15,023	25.0	4,764	14.4	72,318	4.6	12,916	2.5
2月	78,283	6.0	15,820	5.2	12,729	33.4	4,176	18.8	65,554	1.9	11,644	1.1
3月	85,564	2.5	17,669	3.6	15,581	11.9	5,117	8.6	69,982	0.6	12,553	1.7
4月	83,265	4.1	17,095	5.2	12,994	6.4	4,498	7.6	70,271	3.7	12,598	4.4
5月	83,822	2.6	17,437	3.7	13,296	4.5	4,528	5.3	70,526	2.3	12,908	3.2
6月	83,679	3.8	17,461	4.3	13,772	6.1	4,840	5.7	69,908	3.4	12,621	3.8
7月	89,244	5.4	18,741	5.9	14,799	3.9	5,224	7.6	74,445	5.7	13,517	5.2
8月	88,339	7.4	17,858	6.5	13,326	9.8	4,289	10.9	75,013	7.0	13,569	5.1
9月	82,691	3.8	17,084	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,233	4.8	18,018	4.0	15,100	3.4	4,982	5.3	72,132	5.1	13,037	3.5
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,665	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2022年 7～9月	35,893	△ 9.1	11,641	△ 0.3	75,153	2.5	19,906	5.9	34,388	△ 3.4	8,186	△ 2.1
10～12月	37,469	△ 2.4	11,950	1.1	74,096	6.3	20,133	8.4	37,619	2.8	8,915	1.2
2023年 1～3月	38,588	△ 0.7	11,936	△ 1.5	72,941	6.1	19,321	6.1	26,187	1.4	7,397	△ 0.3
4～6月	31,320	△ 14.3	10,577	△ 5.0	75,609	6.2	20,566	9.1	38,875	△ 2.8	8,797	△ 1.1
7～9月	40,293	12.3	11,984	2.9	81,426	8.3	21,762	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
2022年 11月	11,376	△ 3.9	3,589	0.3	24,707	7.4	6,373	7.9	11,182	△ 0.1	2,673	△ 1.3
12月	14,425	△ 2.0	4,845	2.5	25,544	7.2	7,314	11.1	14,550	5.3	3,396	2.9
2023年 1月	13,424	5.2	4,184	△ 0.3	26,338	10.2	6,482	5.0	8,945	△ 1.2	2,469	△ 1.4
2月	10,691	4.5	3,467	1.3	23,955	2.1	6,126	5.6	7,363	0.0	2,248	0.1
3月	14,473	△ 8.9	4,285	△ 4.6	22,648	6.1	6,713	7.8	9,879	5.0	2,680	0.3
4月	10,582	△ 15.8	3,416	△ 3.9	25,270	5.5	6,744	9.0	12,465	△ 7.2	2,997	0.4
5月	10,180	△ 17.3	3,506	△ 4.7	24,546	5.3	6,849	9.0	14,381	△ 0.7	3,040	△ 2.0
6月	10,558	△ 9.4	3,656	△ 6.3	25,793	7.9	6,973	9.4	12,029	△ 0.4	2,760	△ 1.8
7月	13,572	5.2	4,463	5.0	26,724	8.7	7,456	10.2	12,582	0.8	3,023	5.2
8月	13,831	26.3	3,757	3.9	27,639	7.0	7,290	7.6	11,353	△ 0.2	2,766	0.9
9月	12,890	7.1	3,764	△ 0.4	27,063	9.4	7,016	10.2	10,171	△ 3.4	2,548	△ 0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,948	9.0	11,706	4.7	2,756	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2022年 7～9月	159,740	3.9	31,770	3.7	268,374	9.6	285,429	7.1	3,313	103.8	4	68133.3
10～12月	154,669	7.3	31,916	6.0	319,672	17.2	304,022	4.1	2,945	37.6	130	-
2023年 1～3月	145,251	6.7	29,751	5.4	283,926	4.6	295,539	3.9	2,790	78.3	324	-
4～6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△ 0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
7～9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
2022年 11月	49,069	7.4	10,324	7.9	326,444	21.9	285,947	3.2	918	33.0	23	-
12月	54,122	6.2	11,014	3.9	337,327	9.1	328,114	3.4	983	20.4	105	-
2023年 1月	48,782	5.7	9,924	4.1	273,006	0.5	301,646	4.8	816	48.9	124	-
2月	45,798	7.5	9,265	6.2	275,903	5.1	272,214	5.6	915	141.9	118	-
3月	50,671	6.8	10,562	6.0	302,869	8.2	312,758	1.8	1,059	65.8	82	-
4月	49,802	5.3	10,395	5.3	284,504	0.7	303,076	△ 0.5	937	44.7	58	5839400.0
5月	52,342	6.6	10,633	5.5	247,593	△ 4.3	286,443	△ 0.4	1,134	44.4	63	-
6月	52,694	6.0	10,506	3.6	269,528	6.0	275,545	△ 0.5	1,200	36.3	90	-
7月	59,567	9.3	11,403	5.2	265,412	2.0	281,736	△ 1.3	1,294	22.7	147	10386.0
8月	61,432	13.8	11,391	6.3	260,838	△ 6.6	293,161	1.1	1,455	20.7	135	5939.7
9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△ 15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2022年 7～9月	36,848	5.4	14,605	8.4	10,895	3.2	11,348	3.9	847,189	2.1
10～12月	34,120	13.6	12,665	11.7	9,483	7.3	11,972	21.3	888,197	10.7
2023年 1～3月	46,795	23.6	20,668	46.4	12,308	8.2	13,819	11.7	1,154,094	16.7
4～6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4
7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
2022年 11月	12,041	9.0	4,317	11.4	3,353	△ 0.4	4,371	14.9	308,059	5.6
12月	10,046	3.5	4,065	4.3	2,437	△11.9	3,544	16.5	284,329	1.5
2023年 1月	11,533	19.9	4,999	40.7	2,610	△16.1	3,924	32.8	319,870	17.4
2月	13,286	32.4	5,943	78.6	3,454	14.3	3,889	5.5	356,281	22.9
3月	21,976	20.7	9,726	34.3	6,244	19.2	6,006	4.9	477,943	12.1
4月	14,763	24.6	6,708	49.1	4,196	11.3	3,859	7.8	289,525	18.5
5月	12,002	28.4	4,702	43.0	3,319	12.9	3,981	27.7	272,042	28.4
6月	14,761	16.5	6,359	44.1	4,332	2.5	4,070	0.9	332,033	23.9
7月	12,739	△ 3.0	5,537	7.4	3,430	△13.7	3,772	△ 5.9	320,996	11.4
8月	11,364	11.2	4,206	4.6	3,303	6.2	3,855	24.6	280,537	19.8
9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2022年 7～9月	8,782	△ 4.2	2,248	0.0	393	0.6	11,627	21.4	27,302	7.9
10～12月	7,051	△12.6	2,162	△ 1.6	247	△29.3	9,559	△25.2	24,735	△ 3.6
2023年 1～3月	4,748	△ 4.6	2,017	0.6	248	△26.9	9,346	△ 3.7	29,047	1.8
4～6月	9,090	1.1	2,078	△ 4.7	454	△ 8.5	10,166	△20.2	25,063	△ 6.7
7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
2022年 11月	2,407	△17.9	724	△ 1.4	88	5.1	3,163	△ 7.3	7,770	△ 3.7
12月	1,987	△ 5.0	672	△ 1.7	54	△48.9	3,158	△29.3	9,221	△ 6.6
2023年 1月	1,033	△ 7.4	636	6.6	78	66.2	3,590	22.2	7,438	4.5
2月	1,224	△10.5	644	△ 0.3	68	△48.0	3,216	△ 7.0	7,808	9.8
3月	2,491	△ 0.0	737	△ 3.2	101	△36.9	2,540	△23.2	13,801	△ 3.5
4月	3,099	△ 4.1	673	△11.9	217	55.6	4,348	△ 3.4	8,741	△ 5.9
5月	2,424	△ 4.5	696	3.5	120	1.3	2,872	△25.5	7,022	△ 8.7
6月	3,567	10.7	710	△ 4.8	116	△51.1	2,947	△35.1	9,300	△ 5.8
7月	2,724	△12.2	682	△ 6.7	66	△57.5	3,195	△31.1	7,527	△13.0
8月	2,667	△16.1	704	△ 9.4	168	64.4	3,280	△11.3	7,429	△ 7.7
9月	2,290	△ 8.4	689	△ 6.8	245	80.0	3,228	△ 1.9	10,369	△ 2.2
10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2022年 7～9月	214,040	△ 2.1	37,471	△ 1.8	1.13	1.17	33,190	14.5	777,613	11.9	3.1	2.6
10～12月	65,461	△ 7.4	23,802	△ 5.4	1.17	1.27	31,328	7.1	779,002	7.0	2.7	2.4
2023年 1～3月	134,818	△ 9.5	29,368	14.7	1.08	1.26	31,794	1.2	815,826	5.3	2.6	2.6
4～6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△ 8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△ 1.6	2.8	2.6
2022年 11月	19,921	△ 7.6	6,961	△ 7.6	1.19	1.27	30,201	5.2	767,641	8.0	2.7	2.4
12月	8,682	△28.8	6,283	△ 8.4	1.17	1.31	28,766	6.1	737,762	5.4	↓	2.3
2023年 1月	5,726	△50.7	5,088	△ 2.3	1.11	1.29	31,424	4.4	821,973	4.9	↑	2.4
2月	10,031	△38.7	8,978	52.2	1.08	1.27	31,401	3.4	820,272	10.5	2.6	2.5
3月	119,060	△ 1.6	15,301	5.5	1.05	1.22	32,558	△ 3.6	805,234	0.8	↓	2.8
4月	247,252	33.8	20,480	1.9	0.97	1.13	30,632	△12.0	761,716	△ 1.4	↑	2.7
5月	165,658	14.9	14,163	11.8	0.95	1.10	28,226	△ 5.5	754,719	3.8	3.2	2.7
6月	174,462	6.9	18,151	9.9	0.97	1.12	30,904	△ 7.4	789,359	△ 1.4	↓	2.6
7月	100,138	△ 2.4	13,802	6.8	1.00	1.15	30,150	△13.0	752,478	△ 2.6	↑	2.6
8月	61,565	2.9	11,147	△ 3.6	1.01	1.17	28,367	△ 6.7	763,193	1.0	2.8	2.7
9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△ 3.1	↓	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△ 8.9	813,788	△ 2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△ 8.0	733,842	△ 4.4	—	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2022年 7～9月	103.5	3.4	102.5	2.7	40	42.9	1,585	9.5	138.34	25,937
10～12月	104.9	4.4	103.8	3.8	50	47.1	1,783	15.9	141.46	26,095
2023年 1～3月	104.8	3.8	104.0	3.5	65	32.7	1,956	30.1	132.24	28,041
4～6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
2022年 11月	105.2	4.5	103.8	3.7	14	△ 6.7	581	13.9	142.44	27,969
12月	105.2	4.5	104.1	4.0	16	128.6	606	20.2	134.93	26,095
2023年 1月	105.1	4.7	104.3	4.2	14	75.0	570	26.1	130.20	27,327
2月	104.4	3.5	103.6	3.1	18	28.6	577	25.7	132.68	27,446
3月	104.8	3.2	104.1	3.1	33	22.2	809	36.4	133.85	28,041
4月	105.6	3.5	104.8	3.4	17	6.3	610	25.5	133.33	28,856
5月	105.6	3.3	104.8	3.2	20	△ 9.1	706	34.7	137.37	30,888
6月	106.4	3.8	105.0	3.3	22	4.8	770	41.0	141.19	33,189
7月	106.9	3.7	105.4	3.1	24	166.7	758	53.4	141.21	33,172
8月	107.3	3.8	105.7	3.1	25	78.6	760	54.5	144.77	32,619
9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2024.2月号(No.328)

令和6年(2024年)1月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>